

食料自給率について

平成 2 1 年 1 1 月

農林水産省

1 これまでの企画部会における議論

食料自給率目標に関し、

- ① 現在の食料自給率目標の品目別の検証 (2月26日 第7回企画部会)
 - ② 食料自給率の概念についての検証 (8月3日 第12回企画部会)
- について主に議論。

2 今回の企画部会における論点

前回の総括的な政策課題の整理を受けて、個別の政策課題の議論に入る際踏まえておくべき基本的な点として、食料自給率を1%向上させるためには品目別によるどの程度の増産が必要であり、これが消費に結びつくための重要課題は何かについての整理に関する資料等を用意。

3 今後の企画部会における課題

個別の政策課題ごとの議論等を行った後に、品目別の生産数量目標と食料自給率目標を具体的に検討。

基本的な考え方

- 1 次頁の表は、主要な土地利用型作物について、現在の単収等を前提として、各品目ごとに食料自給率を全体として1%向上させるために必要な増産量及び追加作付面積を単純に試算したものの。
- 2 試算実現のためには、戸別所得補償制度など生産面での政策的支援のほか、消費者が実際に国産食材の消費量を増大させることができるような環境整備が必要。このため、
 - ① 生産面 : 消費者ニーズに即した高付加価値化や生産体制の整備
 - ② 加工・流通面 : 需要増に対応した流通体制の確立などの対応
 - ③ 消費面 : 国産食材が消費者に受け入れられるための様々な努力等が必要。

（これらについては、次頁の表の「生産・流通・消費面における主要課題」として整理。）

【試算上の留意点】

- 1 必要な追加作付面積について、実際には、輪作、裏作による耕地利用率の向上、耕作放棄地の解消、現在作付けられている作物からの作付転換により、必ずしも農地が追加で全て必要となるわけではない。
- 2 単収についても、現在見込まれる単収水準を用いているが、更なる単収の増加が将来的に図られれば必要となる農地面積も減少する可能性がある。

試算結果

品目	国内生産量 (平成20年) ①	単収 ^(注1) ②	作付面積 (平成20年) ③	食料自給率を 1%向上させる ための増産量 ④	必要な追加 作付面積		生産・流通・消費面 における主要課題
					⑤	⑤÷③	
米 (米粉、飼料 米以外)	882万トン (59.0kg/1人・1年)	530kg/10a	163万ha	+34万トン (+2.5kg/1人・1年)	7万ha	4%	・消費者、量販店、外食・中食事業者のニーズを踏まえたきめ細やかな需要の掘り起こし等を通じた、さらなる米の消費拡大
米粉用米 (新規需要)	1万トン ^(注2) (供給量)	650kg/10a	0.01万ha	+34万トン	5万ha	3% ^(注3)	・米粉の優位性を発揮しうるような需要の開拓・商品開発 ・需要増に対応した加工・流通面の対応
飼料用米	1万トン (推計)	650kg/10a	0.2万ha	+311万トン ^(注4)	48万ha	29% ^(注3)	・多収米品種の普及等による高単収の実現 ・産地と畜産農家、配合飼料メーカー等とのマッチング、流通体制の確立
小麦	88万トン	422kg/10a	21万ha	+39万トン	9万ha	44%	・国産シェアが低いパン・中華めん用小麦の生産拡大 ・広範な水田二毛作の導入 ・国産日本めん用小麦のパン、菓子用への使用による需要拡大 ^(注5)
大豆	26万トン	178kg/10a	15万ha	+26万トン	15万ha	99%	安定供給体制の構築に向け、 ・単収向上・安定化に資する新技術の普及 ・契約栽培による安定的な取引関係の構築

(注1) 米は平成20年の水稻の平年収量、小麦、大豆は平成20年の実績単収。米粉用米、飼料用米は現在の多収米品種を作付面積全体で導入するものとして仮定したもの。

(注2) 米粉の製造業者から聞き取ったパン用・めん用に用いた玄米ベースの使用量。

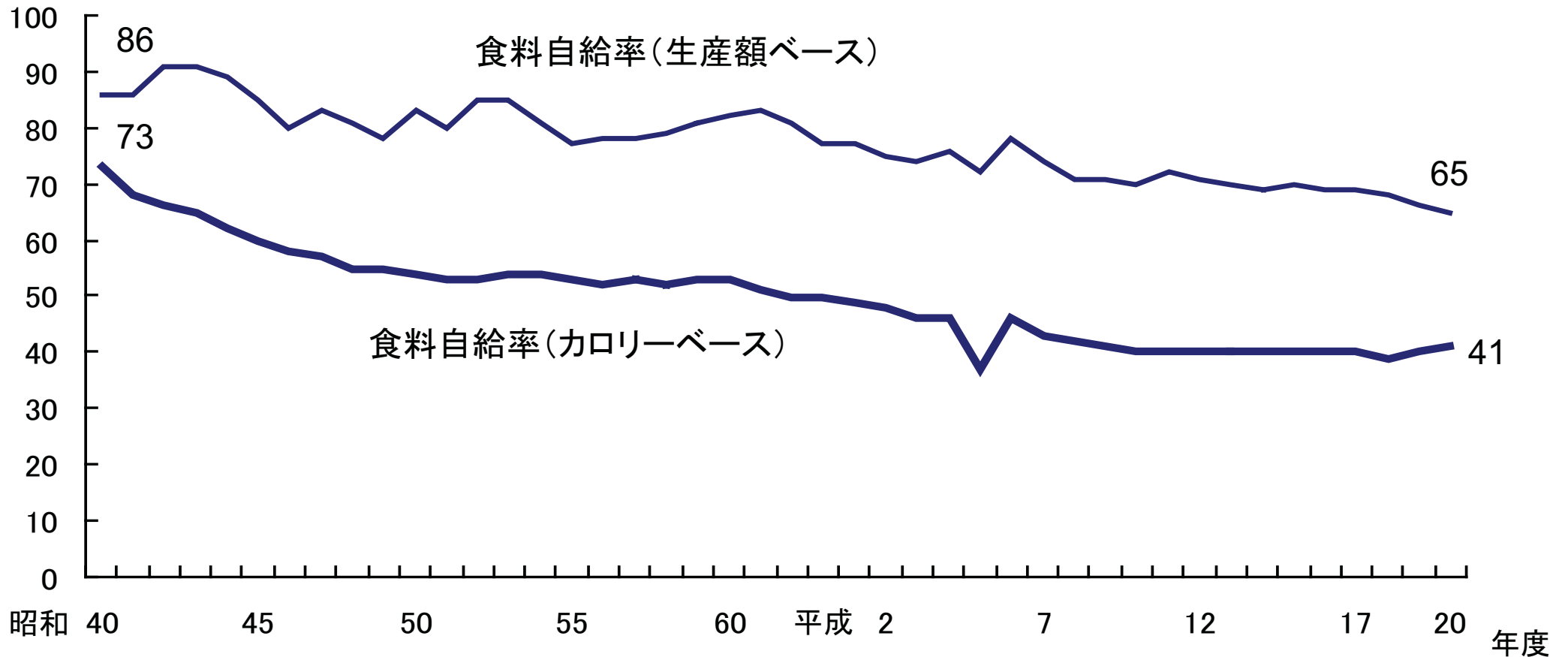
(注3) 米粉用米、飼料用米については平成20年の米の作付面積と比較した割合。

(注4) 飼料米の1%向上させるための生産量の増加量(+311万トン)は、食料生産と比較して飼料生産が自給率に与える効果が1/10であることを基にした簡便試算。

(注5) 国内産麦については、当面、外国産麦と比べて品質が劣るため、この状況下で需要拡大を図るためには、品質格差を埋めるために販売価格の低下が見込まれる。 3

昭和40年以降の食料自給率の推移

食料自給率(%)



年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
カロリーベース	73	68	66	65	62	60	58	57	55	55	54	53	53	54	54	53	52	53	52	53	53	51
生産額ベース	86	86	91	91	89	85	80	83	81	78	83	80	85	85	81	77	78	78	79	81	82	83
年度	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
カロリーベース	50	50	49	48	46	46	37	46	43	42	41	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40	41
生産額ベース	81	77	77	75	74	76	72	78	74	71	71	70	72	71	70	69	70	69	69	68	66	65

○ カロリーベース食料自給率は、

- ① 国内生産要因として、国内産糖（さとうきび）及び大豆の生産量の増加
- ② 加えて、国際価格の高騰により一部農産物の輸入量が減少（特にチーズと大豆油の原料大豆の輸入量が減少）等により、前年度から1ポイント上昇し、41%となったところ。

■カロリーベースの食料自給率について

品目	国産熱量		供給熱量		寄与 ^(注)	備考
	国産熱量	対前年増減量	供給熱量	対前年増減量		
米	555kcal	▲16kcal	576kcal	▲21kcal	▲0.3%	1人1年当たり消費量 61.4kg→59.0kg
小麦	43kcal	▲2kcal	314kcal	▲11kcal	+0.1%	
大豆	23kcal	+4kcal	79kcal	±0kcal	+0.1%	大豆生産量 +3.5万トン(+15%)
野菜	59kcal	+1kcal	75kcal	±0kcal	0%	
果実	25kcal	±0kcal	66kcal	±0kcal	0%	
畜産物	66kcal	+2kcal	388kcal	▲11kcal	+0.3%	チーズ輸入量 ▲4万トン(▲18%)
魚介類	79kcal	+1kcal	128kcal	+1kcal	0%	
砂糖類	76kcal	+7kcal	202kcal	▲6kcal	+0.4%	さとうきび生産量 +9.8万トン(+7%)
油脂類	11kcal	▲1kcal	350kcal	▲13kcal	+0.2%	大豆輸入量 ▲45万トン(▲11%)
その他	74kcal	▲1kcal	296kcal	▲17kcal	+0.4%	
合計	1,012kcal	▲4kcal	2,473kcal	▲78kcal	+1.1%	

(注) 寄与とは、カロリーベースの総合食料自給率の変動(40%→41%)に対して、各品目がどれだけ寄与したかを示したものの。

(参考)

平成20年度食料自給率の変動要因（生産額ベース）

○ 生産額ベースの食料自給率は、

- ① 国内生産要因として、みかんは裏年で生産量が減少。りんごはひょう害による品質低下に伴う価格の低下
- ② 加えて、国際的な穀物価格の高騰により飼料等の輸入額が増加等により、前年度から1ポイント減少し、65%となったところ。

■生産額ベースの食料自給率について

品目	国内生産額		国内消費仕向額		寄与 ^(注)	備考
		対前年増減額		対前年増減額		
米	1兆9,569億円	▲195億円	1兆9,848億円	▲264億円	0%	
小麦	288億円	±0億円	3,414億円	+875億円	▲0.4%	
大豆	242億円	+1億円	715億円	+121億円	▲0.1%	
野菜	2兆3,436億円	+1,646億円	2兆9,187億円	+1,385億円	+0.5%	
果実	7,650億円	▲1,129億円	1兆1,562億円	▲1,009億円	▲0.3%	みかんの国内生産額 ▲390億円 (▲22%) りんごの国内生産額 ▲260億円 (▲14%)
畜産物	2兆1,186億円	▲373億円	4兆267億円	+530億円	▲0.5%	飼料輸入額 +15%
魚介類	1兆4,046億円	▲389億円	2兆6,504億円	▲513億円	0%	
砂糖類	1,653億円	▲70億円	2,940億円	▲267億円	+0.1%	
油脂類	1,798億円	+76億円	5,609億円	+956億円	▲0.4%	
その他	9,977億円	+224億円	1兆2,667億円	+83億円	+0.1%	
合計	9兆9,846億円	▲207億円	15兆2,713億円	+1,896億円	▲1.0%	

(注) 寄与とは、生産額ベースの総合食料自給率の変動(66%→65%)に対して、各品目がどれだけ寄与したかを示したもの。